



平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	20,620	1.5	573	22.9	604	23.5	417	20.3
29年5月期第2四半期	20,316	5.5	467	14.8	489	15.6	346	27.5

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 890百万円 (%) 29年5月期第2四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	49.90	
29年5月期第2四半期	41.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	23,900	14,574	60.8
29年5月期	22,676	13,825	60.7

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 14,530百万円 29年5月期 13,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		17.00	17.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	0.4	670	0.2	700	3.2	480	0.1	57.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	8,435,225 株	29年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	70,642 株	29年5月期	70,593 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	8,364,616 株	29年5月期2Q	8,364,687 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国政権による不安定な政策運営や朝鮮半島情勢の地政学的リスク等の懸念材料があるものの、米国経済や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア新興国経済においても回復の兆しが見られることから、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は206億200万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は6億400万円(前年同期比23.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1700万円(前年同期比20.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途およびスマートフォン用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、医療ディーラー向けの販売が低調であったものの、衛材メーカー向けの販売が底堅く推移したため、売上高、利益面ともに前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けの販売が好調で、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野における中国市場向けの販売が伸長し、エレクトロニクス分野向けの販売も堅調に推移したことから、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷したものの、その他のプライベートブランド商品や新規商品の販売が好調に推移したため、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区向けの販売が復調し、大粒子テープの販売も堅調に推移したものの、九州地区向けの資材販売の減少および機材部品や運送費の値上がり等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は77億600万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は5億8500万円(前年同期比42.7%増)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、前期に引き続き収益構造の見直しを推し進めたものの、得意先による商流変更等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は128億500万円(前年同期比3.8%減)、セグメント損失は500万円(前年同期は4100万円のセグメント利益)となりました。

(その他の事業)

除菌関連事業を担うエンビロテックジャパン株式会社(平成29年3月27日設立)では、市場における過酢酸の知名度を上げるために啓発活動を行うとともに、全国農業協同組合連合会および販売代理店への販促活動に注力してまいりました。

これらの結果、その他の事業(不動産賃貸業および除菌関連事業)につきましては、売上高は5400万円(前年同期比149.1%増)、セグメント損失は700万円(前年同期は1500万円のセグメント利益)となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成29年3月から平成29年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成29年4月から平成29年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億23百万円増加し、239億円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加7億円、「受取手形及び売掛金」の増加6億71百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億74百万円増加し、93億25百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加2億43百万円、「繰延税金負債」の増加2億9百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億48百万円増加し、145億74百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加4億81百万円、「利益剰余金」の増加2億75百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し55億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億52百万円(前年同期比3億6百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」6億1百万円、「仕入債務の増減額」2億43百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」6億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96百万円(前年同期比77百万円増)となりました。支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」77百万円、「無形固定資産の取得による支出」12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前年同期比62百万円減)となりました。収入の主なものは、「短期借入金の純増減額」80百万円、支出の主なものは、「配当金の支払額」1億41百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成29年7月14日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,643	5,849,649
受取手形及び売掛金	5,990,443	6,661,983
商品及び製品	1,625,246	1,558,150
原材料	508,850	444,719
繰延税金資産	69,545	67,721
その他	500,235	563,256
貸倒引当金	△1,860	△4,006
流動資産合計	14,551,104	15,141,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,113,559	5,106,657
減価償却累計額	△3,270,132	△3,312,878
建物及び構築物(純額)	1,843,426	1,793,778
機械装置及び運搬具	1,447,470	1,475,743
減価償却累計額	△1,215,343	△1,249,489
機械装置及び運搬具(純額)	232,127	226,253
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△18,844	△20,879
リース資産(純額)	9,645	7,610
その他	347,473	376,591
減価償却累計額	△313,552	△318,034
その他(純額)	33,920	58,557
有形固定資産合計	3,421,504	3,388,583
無形固定資産		
その他	138,796	111,489
無形固定資産合計	138,796	111,489
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011,326	4,712,252
長期貸付金	34,635	34,037
繰延税金資産	22,290	18,581
その他	522,938	517,093
貸倒引当金	△25,754	△23,322
投資その他の資産合計	4,565,436	5,258,641
固定資産合計	8,125,737	8,758,715
資産合計	22,676,841	23,900,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964,229	4,207,581
短期借入金	1,170,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	4,215	4,261
未払法人税等	114,516	188,159
賞与引当金	51,996	52,143
その他	761,872	639,992
流動負債合計	6,566,830	6,842,138
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	5,927	3,784
繰延税金負債	861,171	1,070,411
退職給付に係る負債	132,670	133,831
その他	164,325	155,575
固定負債合計	2,284,094	2,483,602
負債合計	8,850,925	9,325,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	9,296,466	9,571,642
自己株式	△83,331	△83,439
株主資本合計	11,910,317	12,185,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861,945	2,343,239
為替換算調整勘定	△513	1,560
その他の包括利益累計額合計	1,861,431	2,344,799
非支配株主持分	54,166	44,263
純資産合計	13,825,915	14,574,449
負債純資産合計	22,676,841	23,900,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	20,316,077	20,620,176
売上原価	17,208,144	17,372,805
売上総利益	3,107,933	3,247,370
販売費及び一般管理費	2,640,732	2,673,390
営業利益	467,200	573,980
営業外収益		
受取利息	1,664	1,650
受取配当金	29,227	28,718
持分法による投資利益	2,868	1,467
その他	8,929	13,030
営業外収益合計	42,689	44,867
営業外費用		
支払利息	11,129	7,699
売上割引	4,843	4,656
その他	4,570	2,216
営業外費用合計	20,543	14,571
経常利益	489,346	604,276
特別利益		
受取保険金	3,232	—
特別利益合計	3,232	—
特別損失		
固定資産除却損	6	2,467
その他	0	540
特別損失合計	6	3,007
税金等調整前四半期純利益	492,572	601,269
法人税、住民税及び事業税	131,668	186,476
法人税等調整額	14,030	7,320
法人税等合計	145,698	193,796
四半期純利益	346,873	407,472
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,873	417,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	346,873	407,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387,632	481,293
為替換算調整勘定	△1,185	2,074
その他の包括利益合計	△388,817	483,368
四半期包括利益	△41,943	890,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,943	900,743
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,572	601,269
減価償却費	169,117	144,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,062	△286
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,342	146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,665	1,160
受取利息及び受取配当金	△30,892	△30,368
支払利息	11,129	7,699
為替差損益(△は益)	△8,598	△885
持分法による投資損益(△は益)	△2,868	△1,467
有形固定資産除却損	6	2,467
受取保険金	△3,232	—
売上債権の増減額(△は増加)	△241,213	△670,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,296	133,886
仕入債務の増減額(△は減少)	95,275	243,312
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,258	5,133
その他の資産の増減額(△は増加)	24,542	△61,158
その他の負債の増減額(△は減少)	△93,992	△132,579
その他	4,072	△709
小計	531,546	241,499
利息及び配当金の受取額	30,894	30,478
利息の支払額	△10,946	△8,177
法人税等の支払額	△96,238	△111,584
保険金の受取額	3,232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,488	152,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,249	△77,662
無形固定資産の取得による支出	—	△12,823
投資有価証券の取得による支出	△7,367	△7,022
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	50,878	598
その他	8,958	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,780	△96,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	80,000
自己株式の取得による支出	—	△107
配当金の支払額	△124,337	△141,958
リース債務の返済による支出	△2,050	△2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,388	△64,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,623	△463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,944	△8,993
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,816	5,558,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,887,760	5,549,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更は、基幹システムの変更を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,979,046	13,315,210	20,294,257	21,820	20,316,077	—	20,316,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,626	2,381	20,008	78,011	98,020	△98,020	—
計	6,996,673	13,317,592	20,314,265	99,831	20,414,097	△98,020	20,316,077
セグメント利益	410,290	41,763	452,053	15,140	467,193	7	467,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額7千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,249	12,805,571	20,565,821	54,354	20,620,176	—	20,620,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,159	3,567	20,727	61,676	82,404	△82,404	—
計	7,777,409	12,809,139	20,586,548	116,031	20,702,580	△82,404	20,620,176
セグメント利益又は 損失(△)	585,467	△5,405	580,062	△7,323	572,739	1,241	573,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,241千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。